

2020年東京大会に向けたセキュリティ対策について(「基本戦略」決定以降のもの)

平成30年11月現在

体制構築等の取組

- 2020年東京大会に向けたセキュリティ基本戦略を決定 (平成29年3月21日)
- セキュリティ情報センターを警察庁に設置 (平成29年7月24日)
- オリパラ・テロ対策推進要綱を決定 (平成29年12月11日)
- 国際テロ対策等情報共有センターを内閣官房に設置 (平成30年8月1日)
- サイバーセキュリティ対処調整センターを内閣官房に構築 (平成30年度末を目途)
- セキュリティ調整センター(仮称)を内閣官房に設置 (大会期間中)

情報収集・分析の強化

- 「セキュリティ情報センター」において大会の安全に関する情報を集約し、大会の安全に対する脅威及びリスクの分析・評価を実施
- オリパラ・テロ対策推進要綱に基づき、「国際テロ情報収集ユニット」等の活動を拡大・強化



競技会場等の安全の確保 アスリート、観客等の安全安心の確保

- 各種部隊の実戦的訓練及びサイバー攻撃の発生を想定した事業者等との共同対処訓練を実施
- 警備計画等の策定に向けた競技会場等予定地の実地踏査、施設管理者との協議を実施
- 外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドラインを取りまとめ、公表
- 食品防御ガイドライン等を作成し、東京大会で飲食提供を行う事業者に対して助言



重要サービスの継続性確保

- 電力、鉄道等の重要サービスについて、大会運営に支障を来さないために講じている諸対策を確認
- 競技会場等について、電源の多重化、通信の冗長化措置等が確実にとられていることを確認



水際対策の強化

- 入国管理局や税関等の人的・物的体制を充実・強化
- 取得したPNR(乗客予約記録)を分析、活用
- 関係機関による港湾保安設備や空港施設内の合同点検を実施



重要施設、ソフトターゲット等の警戒警備の強化

- 新幹線において緊急に講ずべき当面の対策を取りまとめ、逐次実施するほか、公共交通機関に係るテロ対策を検討・推進
- 車両突入テロ対策を推進
- 警察とIMAT(事件現場医療派遣チーム)等が連携した訓練、警察と海上保安庁等が連携した訓練を実施
- 官民連携ネットワークの構築や同ネットワークに基づく各種訓練の実施、海上・臨海部テロ対策協議会の開催等、官民一体となったテロ対策を推進



テロリストに武器等を入手させないための取組の強化

- 銃砲・火薬類を取り扱う個人・事業者に対する規制、指導を徹底
- 爆発物原料、毒劇物、病原体・毒素、放射性物質等につき取扱事業者等の適正な保管・管理を要請
- 宿泊施設の宿泊者の身元確認を徹底、違法民泊施設の取締りを推進



サイバーセキュリティ対策の強化

- 重要サービス事業者等によるリスク評価の実施とこれに基づく対策を促進
- 「サイバーセキュリティ基本法の一部を改正する法律案」を国会に提出
- 「原子力施設情報システムセキュリティ対策ガイドライン」を策定し、原子力施設の情報システムに対する脅威を事業者に提示



国際連携の強化

- 国際組織犯罪防止条約の国内担保法を整備、同条約を締結
- 第3回日英テロ対策協議を開催し、東京大会に向けたテロ対策を協力して実施していくことで一致したほか、ロシア、中国等とも二国間テロ対策協議を開催
- インドネシアに対し、顔認証・行動検知システムを供与するなど、アジア(特に東南アジア)地域のテロ対策を支援
- 「セキュリティ情報センター」において国際連携を推進



自然災害への対応

- 防災基本計画等に基づく震災対策、風水害対策等を推進するとともに、防災対策について不断の見直し
- 首都直下地震・大規模水害を想定した初動対処訓練・図上訓練を実施
- 大会期間中の発災を想定した訓練について検討を推進
- 災害種別図記号の周知・普及、国際標準化、避難に必要な情報の多言語化による発信を推進



緊急事態対処能力の強化

- 緊急消防援助隊の特殊災害小隊等を増隊、警備資機材、救助救急・災害対応資機材等を整備
- 天然痘ワクチン、化学テロ対策用医薬品を備蓄
- ターニケットの導入に向けた消防職員用カリキュラム等の策定、競技会場等の警戒体制強化に向けた消防対策協議会における検討等、救急救助体制を強化
- 関係機関や事業者が連携した訓練を逐次実施

